

社員の禁煙 企業旗振り

改正健康増進法が今年4月に施行され、受動喫煙対策の強化が打ち出される中、企業があの手この手で社員の禁煙支援に乗り出している。一部企業が喫煙者の採用をとりやめ、取引先にも「煙害」防止を求める企業が現れるなど、愛煙家への風当たりは強まるばかり。企業は非喫煙者と混成チームを編成してゲーム形式で卒煙に挑んだり、成功者に「ご褒美」を贈呈したりするなどの取り組みを推進。果たしてその効果は……。

最終目標は全員

「チームを組んだ以上、迷惑はかけられない。絶対に禁煙しなければ」と意を決して取り組めた。制御機器大手で健康機器も手掛けるオムロン(京都市)の企業文化推進課の恵合直也さん(46)はこう振り返る。昨年7〜9月に同僚の喫煙者と非喫煙者でチームを組んで禁煙を目指す「卒煙マラソン」に参加した。



オムロン本社で掲示されている禁煙を促すポスター
＝京都市下京区で3日、菱田諭士撮影

禁煙を巡る企業の取り組み

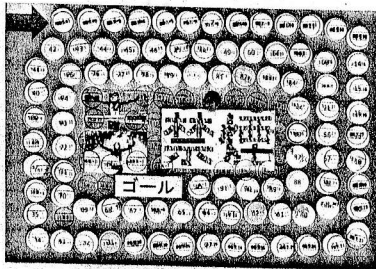
	喫煙者と非喫煙者でチームを組んで禁煙を目指す「卒煙マラソン」を実施。今年4月に就業時間内の喫煙を全面禁止
	社員の喫煙率を2024年までにゼロにする「絶」煙宣言。禁煙を啓発するメールマガジンを全社員に配信
	社長自らが禁煙を呼び掛ける手紙を喫煙する社員約500人の自宅に郵送
	卒煙社員に商品と交換できる社内ポイント贈呈。禁煙を目指すレースになぞらえた「卒煙ダービー」実施
	喫煙者の採用を中止。執行役員に就任する際の誓約書に「職務中に禁煙」と明記
	取引先企業の従業員に、来社の際は1時間前から禁煙するよう呼び掛け

勤務中にたばこを吸いたくなくなるとチームメートの喫煙者と散歩に出たり、お盆の休暇中に「誘惑に負けず、互いに頑張ろう」とのメールを受け取ったり。チームの集合写真を社内ネットに掲載し、周囲から激励と「監視の目を受けられるようにした。オムロンは今年4月、改正健康増進法の施行に合わせて就業規則を改正し、就業時間内の喫煙を全面禁止にした。これに先立ち、チームで取り組んだのが卒煙マラソンだ。全社員がたば

同僚が毎日認定スタンプ／成功者にご褒美

こをやめようという共通のゴールを目指し、数カ月という長期にわたって努力を重ねることがから、マラソンの名を冠した。3人で1組となり、あるチームは独自のスタンプラリーを実施。毎日違う同僚から「今日も禁煙できました」と認めるスタンプを押してもらい、励ましを受けながら100日間続けた。参加した約350人の約85%が禁煙に成功。同社の今川かおる・保健師(44)は「楽しく取り組めるようにすることが成功の秘訣」と指摘する。

塩野義製薬(大阪市)は4月、社員の喫煙率を2024年までにゼロにする「絶」煙宣言を出した。プロシエクトリーダーの堤景太さん(41)は「禁煙は、新型コロナウイルス感染症に伴う重症化のリスクも減らせる」と意識を強調する。6月から1回、禁煙を啓発するメールマガジンを全社員に発信。今後は禁煙に挑戦する社



オムロンの卒煙マラソンの参加者が集めたスタンプラリー。同社提供

員を実名や写真付きで紹介し、「連れたばこを同僚に誘われて断れなかった。夫婦げんかの後に吸ってしまった」など社員の失敗談も掲載する予定だ。たばこを毎日1箱(500円程度)吸うと月額1万5000円かかる計算で、禁煙成功者に「不要になったたばこ代を何に使うかを聞く企画も検討している。オートバックスセブン(東京都)は19年秋、愛煙家だった小林喜夫日社長が約5000人の喫煙者の社員宅に「健康経営」を宣言する手紙を送付した。小林社長は「私も一年半ほど前にタバコをやめた。失敗しても何度でも禁煙にチャレンジしてほしい」と激励し、家族を巻き込んで禁煙を促す。ロート製薬(大阪市)は19年から卒煙した社員に特別休暇のほか、人間ドックの追加検査、スポーツ施設の無料利用券、エステや体重計、血圧計など1万円超の価値がある健康商品、サービスと交換できる社内ポイントを贈っている。今年4月末時点で社員の喫煙率はわずか0.1%まで低下した。

コロナ禍の今こそ

各社が禁煙の取り組みを強化する背景には、「ニコチン依存症でインテリになって集中できなくなるのを防ぎ生産性を高める」(オムロン)狙いがある。喫煙所と職場を往復する時間を省けるほか、非喫煙者の職場環境の改善、企業イメージの向上、成

人病の重症化を抑えて健康保険組合の負担を軽減する効果も期待されている。採用の時点から喫煙者を排除する企業もある。米製薬大手ファイザーの日本法人は19年度以降喫煙者の採用を中止。SOMPO(みずほ生命保険(東京都))も20年2月以降、同様の措置を導入した。徳泊リゾート施設を展開する星野リゾート(長野県軽井沢町)は00年代後半から喫煙者の採用を取りやめている。

一方、コンタクトレンズのメニコン(名古屋)は16年から、原材料や生産設備の販売などを手掛ける取引先企業の従業員に、来社する場合は1時間前から禁煙するよう要請。洋服に付いた呼吸に含まれたりする煙や有害物質から社員や訪問客を守るのが狙いだ。

禁煙支援を強化する企業は増えている。禁煙推進企業コンソーシアム(東京都)に参加する企業・団体は昨年4月の発足時点で23だったが、今年8月上旬には32まで増えた。オムロン、塩野義製薬、オートバックスセブンのほか化粧品品の資生堂住宅のミサワホームなど、幅広い業種の企業が名を連ねる。日本対がん協会の垣添忠生会長は「個人任せにせず企業が全面支援すれば、従業員の禁煙は一気に進む」と強調。新型コロナに見舞われた今こそ、各企業が禁煙を支援する方法を戦略的に考え、それを社会全体で共有し、中小企業にも普及させていこうと話している。【宇都宮裕一】